

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	技術基盤分野の規制高度化研究事業 (運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力安全技術基盤課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者	課長 市村 知也
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・(見直し時期)平成28年度		担当課室			
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・法律：特別会計に関する法律第85条第4項 ・政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号		関係する計画、通知等	○総合科学技術会議の分野別推進戦略 ▽エネルギー分野10③-5 原子力安全研究 ○エネルギー基本計画(平成19年3月閣議決定) 第2章第3節2. 原子力の安全の確保と安心の醸成		
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)					
原子力安全規制の高度化(科学的合理性、客観性、透明性の一層の向上や、効果的・効率的な安全規制の実現)のために、プラントの脆弱性を抽出し、対策の有効性を確認するなど、「リスク情報」の活用を推進する。						
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可)					
○「リスク情報」を活用する安全規制分野や具体的な活用方策に関する検討を行うとともに、「リスク情報」を活用するための基盤となる確率的な安全評価(PSA)について、手法・データの整備・高度化を行う。 ○燃料加工及び再処理施設の安全規制に「リスク情報」を活用するために基盤となる総合安全解析(ISA)及びPSAについて、それらの評価手順(必要な基盤データの整備を含む)及びリスク情報活用策案の検討等を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	242	278
		補正予算	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-122	-
		計	-	-	120	278
	執行額	-	-	120	-	-
執行率(%)				100.0%		

成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)
		—	—	—	—
・米国等における「リスク情報」を活用した原子力安全規制の動向の調査等を行い、原子力安全規制への「リスク情報」活用項目を検討する。また、東日本太平洋沖地震による事故等から得た知見の安全規制への反映も検討する。 ・選定された活用項目に即した試解析等を行い、実施計画等を策定する。 ・規制当局が準備すべき「リスク情報」活用のためのガイドライン等の整備を行う。 ・試解析等に基づき、ISA及びPSAに関し、手順書、評価の手引き等の整備を行う。	件	—	—	—	—
達成度	%	—	—	—	—

活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
リスク情報活用に係る関連文書の策定件数及び活用項目の実施計画の件数	活動実績 (当初見込み)			14	—
			()	(8)	(8)

単位当たりコスト		19,857千円 (278百万円/14)		算出根拠	予算総額/成果実績 (リスク情報活用に係る関連文書の策定件数及び活用項目の実施計画の件数)
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	システムエンジニア費	132百万円	140百万円		
	試験費	37百万円	48百万円		
	調査費	70百万円	61百万円		
	計算機費	4百万円	4百万円		
	材料費	19百万円	7百万円		
	旅費	6百万円	7百万円		
	会議費等	3百万円	3百万円		
	資料購入費等	8百万円	8百万円		
計	278百万円	278百万円			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業の優先度と国が実施すべき項目か確認している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、技術的な要求を満足した業者の競争で選定しており、コストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安全研究計画を作成して成果目標を立てて事業を実施しており、実行性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成23年6月の「原子力安全に関するIAEA閣僚会議に対する日本政府の報告書」では、確率論的安全評価手法（PSA）を積極的かつ迅速に活用し、それに基づく効果的なアクシデントマネジメント対策を含む安全向上策を構築することとしている。</p> <p>・また、平成24年6月に成立した「原子力規制委員会設置法」においては、保安のために必要な措置として、重大な事故が生じた場合における措置を含むことを明確化する等、重大な事故への対策を強化することとしている。</p> <p>・この状況を踏まえ、平成25年度には、シビアアクシデント規制で参照及び使用されるPSA基盤の整備、東京電力福島第一原子力発電所事故等による知見のリスク評価手法への反映等に取り組む予定であり、新たに発生した課題に適切に対応している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		平成23年度の支出状況は、独立行政法人原子力安全基盤機構において、東京電力福島第一原子力発電所事故対応に集中するため、相対的に優先度が低いと判断された案件を凍結したこと等により低くなっている。概算要求にあたっては、今般の事故を踏まえ、外的事象に関する手法等の確立に必要な研究等、真に必要な経費を計上した上で、約40万円の縮減を図っている。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

経済産業省 原子力安全・保安院
242百万

A.独立行政法人 原子力安全基盤機構
技術基盤分野の規制高度化研究事業
120百万円

○原子炉施設リスク情報活用
原子炉を対象として「リスク情報」を活用する
安全規制分野や具体的な活用方策に関する
検討を行うとともに、「リスク情報」を活用する
ための基盤となる確率論的安全評価(PSA)に
ついて、手法・データの整備・高度化を行う。

○核燃料施設リスク情報活用等
燃料加工及び再処理施設の安全規制に「リ
スク情報」を活用するために基盤となる総合
安全解析(ISA)及びPSAについて、それらの
評価手順及び「リスク情報」活用のための方
策の検討を行う。

【一般競争入札】
B.株式会社三菱総合研究所
4百万円

・PSAに係る人間信頼性解
析手法の高度化整備

【一般競争入札】
D.日本システム株式会社
15百万円

・ASP評価のための
PWRモデル整備(停止)

【一般競争入札】
C.株式会社 シー・エス・エー・ジャパン
24百万円

・PSA高度化のための基盤整
備に係る解析
・ASP評価のためのBWRモデ
ル整備(個別モデル)
・デジタル安全保護系の信頼
性評価モデルの改良

【試験費・材料費】
E.(独)日本原子力研究開発
機構(試験箇所) 53百万円

・再処理施設における放射
性物質移行挙動に係る研究

【一般競争入札】
F.日本システム(株)
15百万円

・安全規制におけるリスク情報の
活用に係る人材派遣による人材

【一般競争入札】
G.(株)シー・エス・エー・ジャパン
6百万円

・再処理施設の確率論的安全
評価手法に係る解析-地震
PSAの試験解析(燃料貯蔵プー

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者について
 記載する。費目と用途の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. (独) 原子力安全基盤機構			E. (独) 日本原子力研究開発機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	B~D. 民間企業 (3社) (原子炉施設リスク情報活用)	43	試験費・材料費	再処理施設における放射性物質移行挙動に係る研究	53
外部委託	E~G. 独立行政法人及び民間企業 (2件) (核燃料施設リスク情報活用等)	74			
その他	その他経費	3			
計		120	計		53
B. 株式会社三菱総合研究所			F. 日本システム株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
SE費	PSAIに係る人間信頼性解析手法の 高度化整備	4	SE費	安全規制におけるリスク情報の活用に係る人 材派遣による人材の受入れ	15
計		4	計		15
C. 株式会社 シー・エス・イー・ジャパン			G. (株) シー・エス・イー・ジャパン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
SE費	PSA高度化のための基盤整備に係 る解析	4	SE費	再処理施設の確率論的安全評価手法に係る解 析=地震PSAの試解析 (燃料貯蔵プール等)	6
SE費	ASP評価のためのBWRモデル整備 (個別モデル)	9			
SE費	デジタル安全保護系の信頼性評価 モデルの改良	4			
SE費	PSAの品質向上に係る検討 (BWR)	7			
計		24	計		6
D. 日本システム株式会社			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
SE費	ASP評価のためのPWRモデル整備 (停止時)	7			
SE費	火災PSA手法の標準化に係る整備	8			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	原子力施設リスク情報活用等 ・核燃料施設リスク情報活用等	120	—	—

B. 株式会社三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	PSAに係る人間信頼性解析手法の高度化整備	4	3	68%

C. 株式会社 シー・エス・エー・ジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 シー・エス・エー・ジャパン	ASP評価のためのBWRモデル整備(個別モデル)	9	3	77%
2	株式会社 シー・エス・エー・ジャパン	PSAの品質向上に係る検討(BWR)	7	2	47%
3	株式会社 シー・エス・エー・ジャパン	PSA高度化のための基盤整備に係る解析	4	4	40%
4	株式会社 シー・エス・エー・ジャパン	デジタル安全保護系の信頼性評価モデルの改良	4	4	61%

D. 日本システム株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システム株式会社	火災PSA手法の標準化に係る整備	8	1	75%
2	日本システム株式会社	ASP評価のためのPWRモデル整備(停止時)	7	3	72%

E. (独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	再処理施設における放射性物質移行挙動に係る研究	53	—	—

F. 日本システム株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システム株式会社	安全規制におけるリスク情報の活用に係る人材派遣による人材の受入れ	15	2	94%

G. (株)シー・エス・エー・ジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 シー・エス・エー・ジャパン	再処理施設の確率論的安全評価手法に係る解析=地震PSAの試解析(燃料貯蔵プール等)	6	3	20%